別紙４

申　　出　　書

令和　　年　　月　　日

広島市長

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 開設（申出）者 | 法人住所 |  |  |
| 法人名称 |  |  |
| 代表者の職・氏名 |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 記入担当者名 | 連絡先（tel） |
|  |  |

特定事業所集中減算の状況については、次の判定期間及び対象事業所について「特定事業所集中減算に係る届出書」を作成し、対象となるいずれのサービスにおいても紹介率最高法人の割合が８０％を超えていないことを確認しました。

１　判定期間

|  |  |
| --- | --- |
| 令和　　　年度 | 前期　　　・　　　後期（いずれかに○を付してください。） |

２　対象事業所（居宅介護支援事業所）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事　業　所 | 名　称 |  |
| 所在地 | （〒　　　　－　　　　　）広島市　　　区 |
| 介護保険事業所番号 | ３ | ４ |  |  |  |  |  |  |  |  |

※　紹介率最高法人の割合が80％を超えていない場合は、作成した「特定事業所集中減算に係る届出書」の提出は不要です（本書類（「申出書」）のみを提出してください。）。また、「特定事業所集中減算に係る届出書」は５年間保存しておいてください。